

川崎市ひとり親家庭に関するアンケート調査結果（概要）及び
次期自立促進計画策定における取組の方向性について（補足説明）

国の基本方針に基づき、今年度予定している「子ども・若者の未来応援プラン」の改定に合わせて、自立促進計画の改定が必要であるため、新型コロナウイルス感染症の影響下における直近のひとり親家庭のニーズや状況を把握するとともに、平成31年度から実施しているひとり親施策再構築後の各種施策について、有効性を検証し、次期計画策定に向けた参考資料とすることを目的として、アンケート調査を実施しました。

つきましては、アンケートの概要を取りまとめた資料（資料1-2）を作成し、併せて、アンケート結果を踏まえ、次期計画策定における取組の方向性（資料1-3）についてまとめましたので、御一読いただき、主に今後の取組の方向性について、委員の皆さまから御意見をいただきたいと存じます。いただいた御意見を参考とさせていただきます、ひとり親家庭等支援の取組を進めてまいります。

1 資料1-2 川崎市ひとり親に関するアンケート調査結果（概要）について

児童扶養手当受給者及び令和2年度臨時特別給付金受給者の計7,032人に調査票を送付し、52.0%にあたる3,657人から回答を得ております。

調査結果につきましては、（1）ひとり親家庭の状況について、（2）離婚時の取り決め等について、（3）ひとり親家庭等支援施策の利用状況について、（4）市からの情報提供や相談受付について、（5）貧困に関する調査指標、（6）その他自由記載欄に分類し、抜粋を掲載しておりますので、御確認ください。

2 資料1-3 次期自立促進計画策定における取組の方向性

ひとり親支援施策に関する、次期自立促進計画策定における取組の方向性を記載しております。

本市では、平成31年度から、ひとり親家庭支援施策の再構築に向けた取組を進めておりますが、アンケートの結果を踏まえ、より効果的な取組となるよう、次期自立促進計画に基づき、引き続きひとり親家庭支援施策を推進してまいりたいと考えております。

（こども支援部こども家庭課）

電話 044-200-2671